

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	母子福祉協議会助成				所管	区民部 子育て支援課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 昭和 3 5 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区母子寡婦福祉協議会補助金交付要綱				
	事業対象	台東区母子寡婦福祉協議会						
	事業目的	台東区母子寡婦福祉協議会に対し助成金を支給することにより、活動を助成し、母子福祉増進を図る。						
	事業内容	台東区母子寡婦福祉協議会 会員の福祉増進を図り、母子家庭等に対する自立促進の指導を行なう会の事業に対し、補助金を助成する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	
		成果指標	会員数	人	90	80	83	89
		共催事業実施回数	回	38	38	38	38	
	決算額	(単位：千円)			340	310	310	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			417	426	425	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			340	310	310	
		総経費			757	736	735	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			757	736	735			
前回評価から改善した事項	共催事業であるバスレクリエーションにおいて、チラシを配布し、事業の周知を図った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	母子寡婦福祉協議会の安定した活動を支援するためには必要である。					
	効率性	3	限られた予算の中、協議会の事業はほぼ前年と同様に実施されている。					
	手段の適切性	3	協議会の自主性を促す観点から、現在の方法が適当である。					
	目的達成度	3	区との共催事業の実施などの活動の結果、会員数は年々増加している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
母子寡婦福祉協議会の活動は会員同士の交流を深め、会員の福祉増進に寄与している。また、区との共催事業により子育て世帯を広く支援していることから、引き続き活動に対する助成を行う。					維持			